

2022年度 環境経営レポート

Environmental Management Report 2022

東急テクノシステム株式会社

対象期間 2022年4月1日～2023年3月31日

2023年7月5日 発行

CONTENTS 一目次

1. 当社について
2. 会社概要
3. 認証・登録対象範囲
4. 環境経営実施体制
5. 環境方針
6. 環境経営目標および実績
7. 環境目標
8. 環境および社会貢献活動
9. 環境関連法規の遵守状況
10. 代表者による全体評価と見直しの結果

1. 当社について

Introduction

当社は、1940年3月に東京横浜電鉄株式会社（現在の東急電鉄株式会社）の鉄道車両修理・改造を行う会社として設立されました。

当社の事業を大きく分類すると、鉄道車両やバスの修理改造と運転シミュレータなどの電子教材の開発をおこなっている交通事業、鉄道に係る信号や変電所などの電気設備工事をおこなう電設事業の2つがあります。

このように、製造業と建設業の2つを併せ持つ当社は、環境活動に取り組む中でもそれぞれの事業に合わせた活動を展開しております。

「将来に目指す企業像を明確化」するため、2011年1月1日にこの「経営理念」を制定しました。社員一同、この経営理念を具現化すべく、日々の業務にあたっています。

経営理念

<スローガン>

今日の安心を、明日へ、未来へ。

<企業理念>

私たちは、「普通」が「普通」であり続けることこそ、とても大切で、幸せなことだと思っています。

電車など街の施設を利用して暮らしを送る人々が、安心して、安全、快適に暮らせること。

そんな、毎日の幸せを、これまでの経験で培われた、確かな技術・柔軟な対応力・信頼を得る提案力で、私たちは創り続けます。

<行動指針>

- ・これまで蓄積してきた技術力を次の世代に引き継ぎ、さらに高めながら、信頼の技術を提供し続けます。
- ・常に妥協をしない姿勢を忘れず、顧客や社会の思いに親身に応えていきます。
- ・人々のニーズを先取りした快適性を日々追求し、提案していきます。

2. 会社概要 (2023年3月31日現在)

- 社名 東急テクノシステム株式会社
- 設立 1940年3月20日
- 資本金 4億8千万円
- 代表者 取締役社長 村田 和夫
- 従業員数 499名
- 売上高 10,278百万円 (2022年度)
- 認可/許可
 - 建設業 (電気・通信) : 国土交通大臣許可 (特-4) 第2307号
 - 自動車特定整備事業 : 関東運輸局長認証2-1809号
- 本店 神奈川県川崎市中原区今井上町11番21号
- 環境管理責任者 取締役 森山 依子
- 担当者 サステナビリティ推進室 部長 清高 哲治
- 連絡先 TEL : 044 (733) 4351 FAX : 044 (733) 4357
メールアドレス : info@tokyu-techno.co.jp
- 事業内容 鉄道車両および自動車車体と、それに付属する機器の修理・再生
電子技術機器の製作
鉄道電気 (電車線・信号・駅設備・変電・通信) 工事
建築物電気設備工事

2. 会社概要

事業所および対象組織一覧

事業所名	所在地	認証・登録対象事業所
本社・中原工場	神奈川県川崎市中原区今井上町11番21号	○
電設総合事務所	神奈川県川崎市宮前区東有馬2丁目2番15号	○
長津田工場	神奈川県横浜市青葉区恩田町704	○
四ツ木事務所	東京都葛飾区東四つ木4丁目32番15号	○
上永谷事業所	神奈川県横浜市港南区野庭町713 横浜市交通局修繕工場内	※
新羽事業所	神奈川県横浜市港北区北新横浜1丁目12番1号横浜市交通局 新羽車両基地内	※
久里浜事業所	神奈川県横須賀市舟倉2丁目4番1号 京浜急行電鉄(株)久里浜工場内	※
かしわ台事業所	神奈川県海老名市柏ヶ谷997 相模鉄道(株)車両センター内	○
西白井事務所	千葉県白井市根1059番2号	○

※印の事業所は2023年度に認証・登録拡大

認証・登録対象事業所の規模

	本社・中原工場	電設総合事務所	長津田工場	四ツ木事務所	かしわ台事業所	西白井事務所	合計
従業員数 (人)	138	189	113	9	8	8	465
延床面積 (㎡)	3,671	3,151	5,073	610	—	—	12,505
売上高 (百万円)	1,064	6,079	1,308	250	208	242	9,151
建設工事件数	—	1,243	—	80	—	83	1,406

3. 認証・登録対象範囲

- ◇鉄道車両および自動車車体と、それに付属する機器の修理・再生
- ◇電子技術機器の製作
- ◇鉄道電気（電車線・信号・駅設備・変電・通信）工事
- ◇建築物電気設備工事

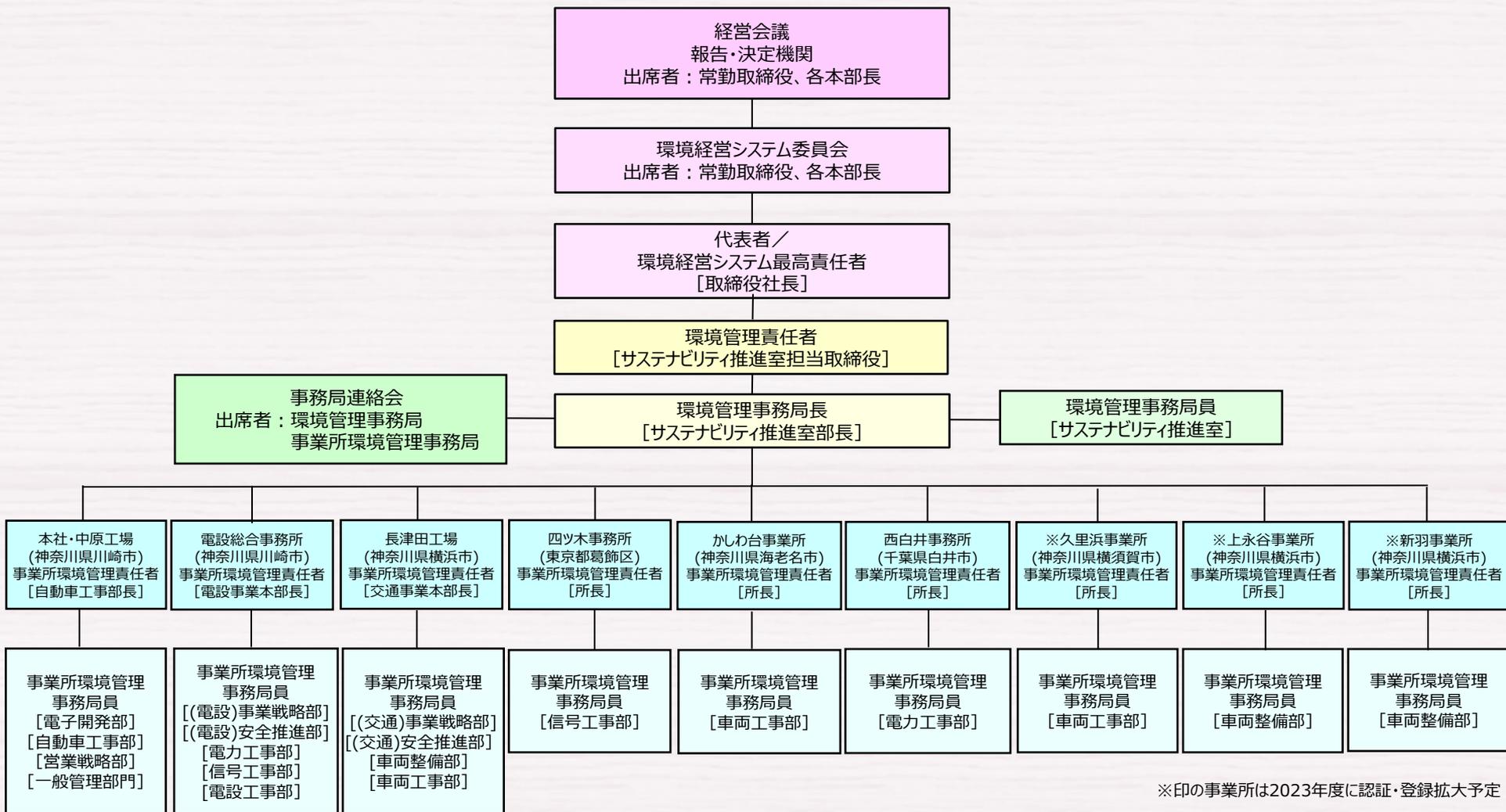
◆上永谷事業所、新羽事業所および久里浜事業所において2023年度から認証・登録を拡大します。

◆かしわ台事業所および西白井事務所は、取引先敷地内にあるため、取組み可能な環境活動をおこなっている事業所であり、上記3事業所も同様となります。取組み内容は以下のとおりです。

- ・かしわ台事業所、上永谷事業所、新羽事業所
 - ➡節電対策、廃棄物削減、環境配慮提案
- ・西白井事務所、久里浜事業所
 - ➡節電対策、廃棄物削減、社有車の燃費計測、環境配慮提案

4. 環境経営実施体制

(1) 環境経営実施組織 (2023年3月31日)



※印の事業所は2023年度に認証・登録拡大予定

4. 環境経営実施体制

(2) 環境経営実施体制表

役割	責任および権限
代表者／ 環境経営システム最高責任者	<ul style="list-style-type: none"> ①環境方針の設定 ②環境管理責任者の任命 ③環境経営システムの実施および管理に必要な資源の準備 ④環境経営システムの定期的見直し（年1回）の実施 ⑤経営における課題とチャンスの明確化
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> ①環境経営システムの確立、実施、維持、および改善 ②環境経営システム最高責任者に対する、環境経営の取組み状況と実績の報告 ③環境管理事務局の管掌 ④環境経営システムの教育・訓練の計画および実施責任者 ⑤環境活動計画の進捗状況の評価および年度活動計画書の承認
環境管理事務局長	<ul style="list-style-type: none"> ①環境経営システムの実施体制の構築 ②環境経営システム最高責任者に対する、環境経営の取組み状況と実績の報告 ③環境管理事務局の運営 ④環境関連文書および記録の管理 ⑤環境活動計画の進捗状況の把握および年度活動計画書の作成 ⑥環境コミュニケーションの社外対応および社内調整
事業所環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> ①各事業所環境経営システムの確立、実施、維持および改善 ②環境経営システム最高責任者に対する、各事業所環境経営の取組み状況と実績の報告 ③各事業所環境管理事務局の管掌 ④各事業所環境経営システムの教育・訓練の計画および実施責任者 ⑤各事業所環境活動計画の進捗状況の評価および年度活動計画書の承認
環境管理事務局員	<ul style="list-style-type: none"> ①年度環境活動計画書（全社）の作成および環境活動計画のまとめ ②各事業所環境負荷データの収集および各種書類の作成 ③環境関連文書および記録の作成・整理
事業所環境管理事務局員	<ul style="list-style-type: none"> ①年度環境活動計画書の作成 ②環境活動計画の実施 ③各部環境負荷データの収集および各種書類の作成 ④非常事態への対応準備、教育・訓練の実施および法令順守

5. 環境方針

当社は2005年7月にはじめて環境方針を制定し、以来、数度の改定をおこなってきました。

日々の事業活動においても環境活動を推進することを明確にするため、環境方針を以下のとおり定めています。

環境方針

【基本理念】

東急テクノシステム株式会社は、地球環境の保全、さらには地球環境の質的改善が人類共通の重要課題であることを全社員が強く認識し、企業活動のあらゆる面で環境に対するきめ細やかな取組みを行い、持続可能な循環型社会の実現に貢献します。

【活動方針】

1. 当社の事業活動に関する環境関連法規、条例および当社が同意するその他の要求事項を遵守すると共に、さらに技術的、経済的に可能な範囲で自主基準を定め、一層の環境保全に取り組めます。
2. 環境活動内容と環境負荷低減目標を具体的に設定し取組みます。
 - ①二酸化炭素排出量の削減
 - ②事業系一般廃棄物の削減
 - ③産業廃棄物の削減
 - ④紙使用量の削減
 - ⑤排水量の削減
 - ⑥化学物質使用量の削減および保管管理
 - ⑦グリーン購入の促進
 - ⑧環境配慮
3. 当社が生産・販売・提供する製品およびサービスに関して環境に配慮し、建設リサイクルを推進すると共に、環境配慮設計および原材料の調達を推進します。
4. 最高経営者によるシステム見直しおよび内部監査を年1回実施し、環境マネジメントシステムの維持向上に取り組めます。
5. 環境上の緊急事態に対する訓練により環境汚染の予防を図ると共に、環境教育、社内広報活動などにより、従業員に対する環境方針の周知徹底に取り組めます。
6. この環境方針は社内外に公開します。

2016年6月24日
東急テクノシステム株式会社
取締役社長 村田 和夫

6. 環境経営目標および実績

取組み結果と長期目標

環境負荷低減項目 (単位)	基準年	前年度	今期取組み			2023年度	2024年度	2025年度	目標設定基準
	2019年度	2021年度	2022年度						
	基準値	実績値	目標値	実績値	評価				
二酸化炭素排出量の削減 (kg-CO2)	793,206.9	702,108.7	759,915.7	689,563.6	○	723,066.8	713,365.2	703,655.3	
電力使用量 (kwh)	935,915.4	886,236.2	898,478.5	860,599.9	○	884,440.2	870,401.5	856,362.6	基準値から毎年1.5%削減 (2019年度~2020年度 1%削減、 2020年度以降毎年1.5%削減)
ガソリン使用量 (L)	64,138.6	49,322.7	62,214.3	50,177.0	○	61,959.1	61,312.6	60,663.7	基準値から毎年1%削減
軽油使用量 (L)	23,039.8	16,975.0	22,349.0	18,026.6	○	22,117.7	21,888.3	21,657.6	
都市ガス使用量 (m ³)	47,528.4	41,177.8	46,102.7	39,649.6	○	45,627.1	45,152.7	44,676.6	
LPガス使用量 (m ³)	3,674.2	3,110.6	3,564.1	2,948.7	○	3,527.1	3,490.7	3,453.3	
灯油使用量 (L)	356.0	340.0	352.0	400.0	×	1527.0	1510.2	1494.3	2022年度以降基準値から毎年1%削減
事業系一般廃棄物排出量の削減 (kg)	33,609.0	7,809.3	7,731.0	8,252.0	×	9,102.6	9009.9	8,917.2	2021年度実績値から毎年1%削減 (※1)
産業廃棄物排出量の削減 (kg)	1,137,770.3	381,611.1	377,795.1	440,719.8	×	373,927.7	371,091.7	367,266.6	2021年度実績値から毎年1%削減 (※1)
紙使用量の削減 (kg)	8,901.8	6,308.8	6,353.9	4,875.6	○	6,679.7	6,610.7	6,542.0	2020年度実績値から毎年1%削減
水使用量の削減 (m ³)	10,650.9	9,812.3	10,331.2	9,179.8	○	10,224.7	10,119.2	10,012.2	基準値から毎年1%削減
化学物質使用量の削減 (kg)	194.5	124.1	122.7	147.3	×	-	-	-	前年度実績値から1%削減
環境配慮提案 (件)	51	35	46	39	×	51	51	51	基準値を目標値とする。
廃棄物リサイクルの促進 (%)	-	92.6	93.6	91.8	×	-	-	-	前年度実績値から1ポイント向上

※1：2021年度に廃棄物の仕分け区分を変更したことに伴い目標設定基準を見直した。

6. 環境経営目標および実績

各項目の事業所ごとの取組み結果

環境方針	対象組織	基準値 (2019年度 実績値)	2022年度 目標値	2022年度 実績値	評価
二酸化炭素 排出量の削減 (kg-CO2)	本社・中原工場	252,425.2	238,402.1	200,070.5	○
	電設総合事務所	335,337.2	323,477.5	293,375.3	○
	長津田工場	147,079.2	141,450.4	147,425.8	×
	四ツ木事務所	42,410.5	40,904.6	34,181.1	○
	かしわ台事業所	298.8	197.2	249.0	×
	西白井事務所	16,004.7	15,483.9	14,261.8	○
事業系一般 廃棄物の削減 (kg)	本社・中原工場	1,104.0	978.1	1,976.0	×
	電設総合事務所	3,715.8	3,288.4	2,933.0	○
	長津田工場	1,624.8	2,236.6	2,198.4	○
	四ツ木事務所	653.0	551.9	240.2	○
	かしわ台事業所	418.7	169.2	244.9	×
	西白井事務所	640.0	506.8	659.5	×
産業廃棄物の 削減 (kg)	本社・中原工場	29,360.0	31,130.6	36,845.0	×
	電設総合事務所	907,521.2	274,224.2	283,027.0	×
	長津田工場	50,304.8	38,527.9	60,080.0	×
	四ツ木事務所	74,535.0	20,894.4	21,372.3	×
	かしわ台事業所	-	0.0	68.5	×
	西白井事務所	24,598.0	13,018.0	39,327.0	×
紙使用量の 削減 (kg)	本社・中原工場	2,421.8	1,532.5	1,454.0	○
	電設総合事務所	4,392.3	3,310.4	2,318.5	○
	長津田工場	1,437.0	1,157.5	772.8	○
	四ツ木事務所	326.4	195.9	239.4	×
	かしわ台事業所	48.3	28.8	25.2	○
	西白井事務所	276.0	128.8	65.7	○

環境方針	対象組織	基準値 (2019年度 実績値)	2022年度 目標値	2022年度 実績値	評価
水使用量の 削減 (m ³)	本社・中原工場	1,908.0	1,850.7	1,943.0	×
	電設総合事務所	4,226.0	4,099.3	3,568.0	○
	長津田工場	3,063.0	2,971.0	2,461.0	○
	四ツ木事務所	487.0	472.4	414.0	○
	西白井事務所	966.9	937.8	793.8	○
	化学物質 使用量の削減 (kg)	本社・中原工場	32.7	72.1	30.5
長津田工場		161.8	50.6	116.8	×
環境配慮 提案 (件)	本社・中原工場	10	14	5	×
	電設総合事務所	17	18	22	○
	長津田工場	12	11	6	×
	四ツ木事務所	2	1	3	○
	かしわ台事業所	0	1	1	○
	西白井事務所	5	1	2	○
リサイクル率 (%) ※建設業のみ	電設総合事務所	-	94.1	97.2	○
	四ツ木事務所	-	84.4	81.2	×
	西白井事務所	-	98.0	82.2	×

6. 環境経営目標および実績 — 取組み結果とその評価 (項目別) —

1. 二酸化炭素排出量の削減



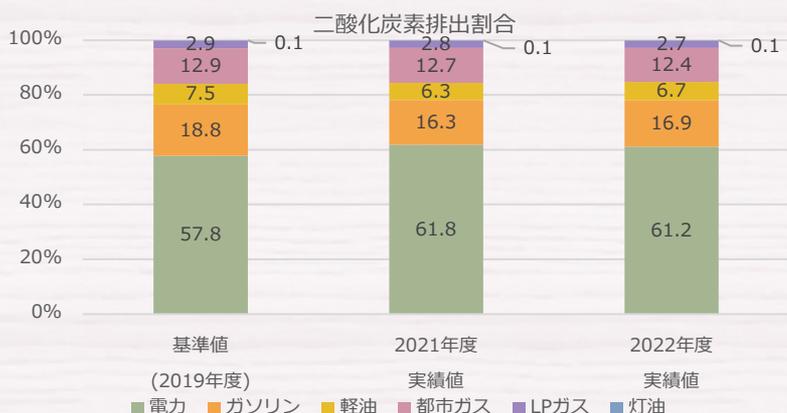
2022年度 [単位: kg-CO2]

達成

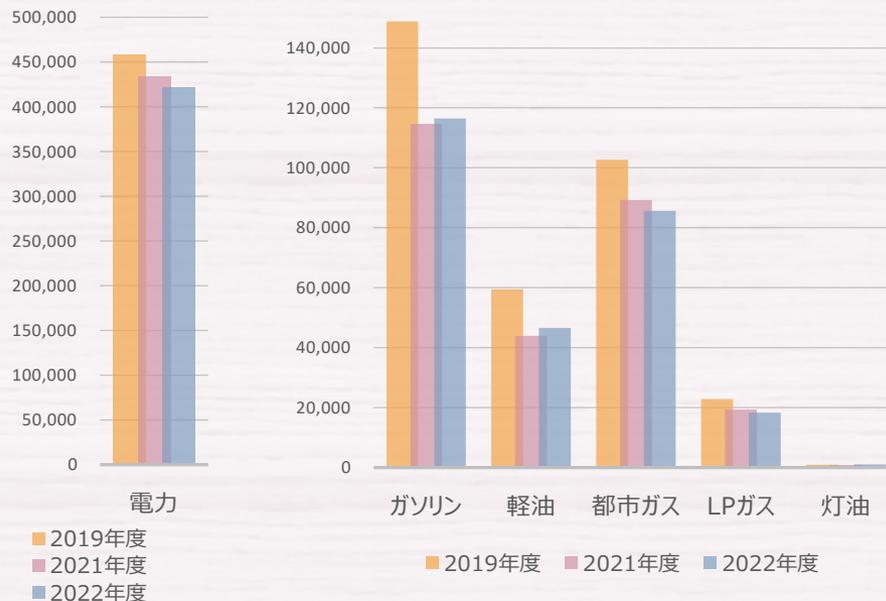
目標: 759,916 $\xrightarrow{\blacktriangle 9.3\%}$ 実績: 689,564

取引先企業の設備投資の抑制により、稼働が低下したことによる電気、各種ガス等の減少が要因と考えられます。

来期以降、稼働が回復してきたときにも引き続き二酸化炭素排出量を減少させられるよう、さらなる取組みが求められます。



二酸化炭素排出量 (kg-CO2) <内訳>



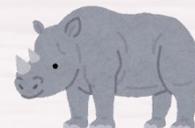
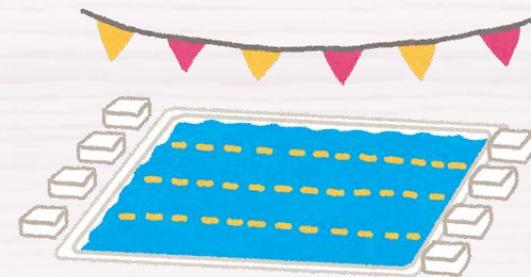
6. 環境経営目標および実績 — 取組み結果とその評価 (項目別) —

< 参考 > 二酸化炭素排出量の削減量を身近なもので表すと・・・

※2019年度基準値からの削減量 103,643.3 kg-CO₂



||
東京—大阪 約29往復分！



6. 環境経営目標および実績

— 取組み結果とその評価 (項目別) —

2. 事業系一般廃棄物の削減



2022年度 [単位: kg]

未達成

目標
7,731

+6.3%

実績
8,252

新型コロナウイルス感染予防対策に伴う在宅勤務が緩和され、
出勤率が増加したことが影響していると考えられます。引き続き、
マイ箸やマイボトルの推奨などゴミを出さない活動を展開し、排
出量の削減を目指します。

3. 産業廃棄物の削減



2022年度 [単位: kg]

未達成

目標
377,795

+16.7%

実績
440,720

電設事業本部の大掃除プロジェクト活動ならびに西白井事務
所のリニューアル工事により撤去品が増加したため、目標値か
ら増加する結果となりました。
引き続き、リサイクルを考慮した分別廃棄を徹底しておこなっ
て参ります。

6. 環境経営目標および実績 — 取組み結果とその評価 (項目別) —

4. 紙使用量の削減

紙使用量 (kg)



2022年度[単位: kg]

目標 6,354 \uparrow 23.2% 実績 4,876

達成

古紙の積極的な利用や両面印刷の促進、会議のWEB化により書類の共有化をしたことが要因と考えられます。2023年度以降もペーパーレス化を一層推進することにより、紙使用量の削減を目指します。

達成

2022年度[単位: m³]

目標 10,331 \uparrow 11.1% 実績 9,180

社員の節水意識の向上や夏季期間の風呂使用制限により、減少したことが要因と考えられます。2023年度は稼働の増加を念頭に置き、引き続き節水を心がけ排水量の削減を目指します。

5. 排水量の削減

排水量 (m³)



6. 化学物質使用量の削減

化学物質使用量 (kg)



未達成

2022年度[単位: kg]

目標 123 \uparrow 16.7% 実績 147

塗装工事の増加、不要な塗料の廃棄をおこなったことが要因と考えられます。2023年度以降も引き続き環境負荷物質の少ない塗料の使用をおこなうなど化学物質削減を目指します。

6. 環境経営目標および実績

— 取組み結果とその評価 (項目別) —

7. 環境配慮提案



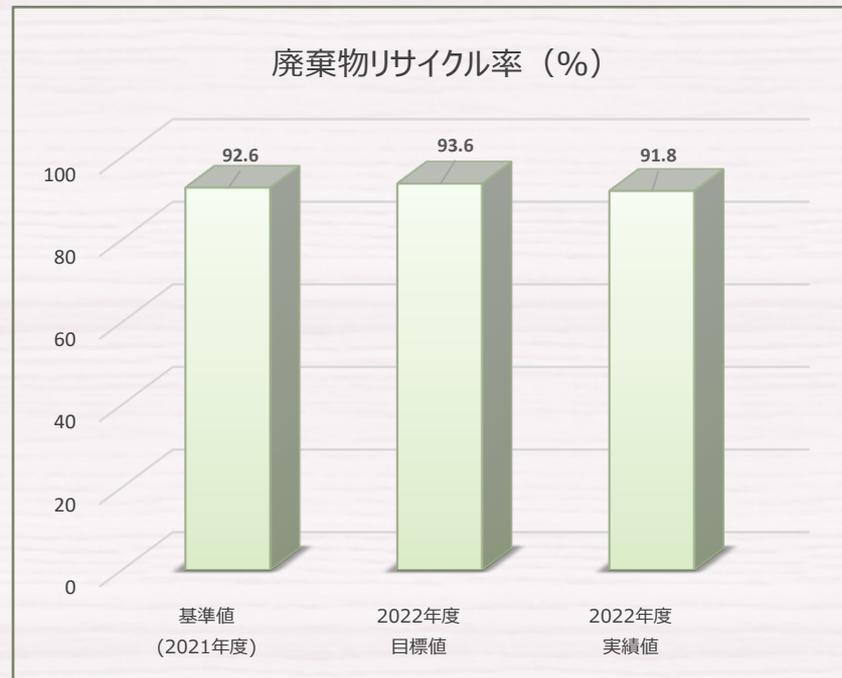
2022年度 [単位: 件]

未達成

目標 ▲23% 実績
51 → 39

提案を募集していることの周知不足があったことが要因です。2023年度は、全体への呼びかけとアイデア募集を行い提案募集を促し出せる環境と意識作りに努めてまいります。

8. 廃棄物リサイクルの促進



2022年度 [単位: %]

未達成

目標 ▲1.8% 実績
93.6 → 91.8

廃プラコンテナのリサイクル率が低いことや、混合廃棄物はリサイクル率が低い、また、リサイクル品以外の廃棄物が大量に発生したことが要因です。

2023年度は分別に心がけ、極力混合廃棄物を減らし、廃棄物リサイクルを促進してまいります。

7. 環境目標

脱炭素社会に向けた取り組み

	2019(基準値)		2023
CO2排出量[t]	793	→	755
電力使用量[kWh]	935,915	→	884,440

- 電力量再エネ比率：5.9%
- エコアクション21 環境活動
- 協力会社に対する環境負荷低減施策の提案
- EVコンバートの施工方法の習得
- EVバスの施工数増加

- 空調設備の更新：長津田工場
 - 空調集中管理の提案：電設総合事務所
 - グリーン電力証書購入：52,000kWh
 - ソーラーパネル設置：250kWh
- ※今年度は長津田事務所棟でPoC実施

循環型社会に向けた取り組み

	基準値		2023
産業廃棄物排出量[t]	381 ※2021年度	→	374
水使用量[m ³]	10,651 ※2019年度	→	10,225

- リサイクル率向上のため、産業廃棄物と有価物の更なる細分化
- 売上による「原単位」としての指標を定める
- 夏季における風呂場の浴槽不使用
- 節水の取組

脱炭素・循環型社会共通、自然共生他の環境全般に影響する取り組み

- エコ塗料への転換
- サステナビリティ方針の策定および社内外への発信
- かわさきSDGsパートナーの登録
- 毎月の安全衛生会議における環境に関する情報発信内容の深度化

8. 環境および社会貢献活動

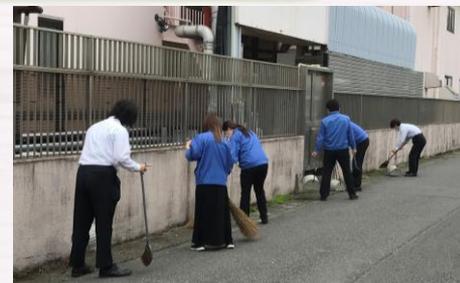


不要になったチョークを寄付



黒板のデジタル化により使われなくなったチョークをこどもの国の園内にある「らくがきひろば」(チョークで自由に地面に落書きができるコーナー)へ寄付し有効活用してもらいました。施設の方や利用者のお子様方に喜んでいただきました。

毎週金曜日に本社・中原工場周辺の清掃活動をおこなっております。「地域があつての当社」という意識を忘れず、積極的に地域貢献に取り組んでまいります。



本社・中原工場前の清掃活動



小学生のお子さまを対象に、親子と一緒に職業体験や施設見学の体験型イベント「とうきゅうキッズプログラム」に参加しております。イベントを通して社会経験をいただいております。

工場施設見学

9. 環境関連法規とその遵守状況

項目	法令名称 ※・印は都道府県条例	本社・	電設総合	長津田	四ツ木	かわわ	西白井	項目	法令名称 ※・印は都道府県条例	本社・	電設総合	長津田	四ツ木	かわわ	西白井			
		中原工場	事務所	工場	事務所	事務所	事務所			事務所	中原工場	事務所	工場	事務所	事務所	事務所		
1	環境基本法 地球温暖化対策	○環境基本法	○	○	○	○	○	4	化学物質等	○P R T R 法（化管法）	○	—	○	—	—	—		
		○地球温暖化対策の推進に関する法律	○	○	○	○	○			○	○	—	—	—	—	—	—	
		○省工本法	○	○	○	○	○			○	○	○	—	—	—	—	—	
		○環境配慮促進法	○	○	○	○	○			○	○	○	—	—	—	—	—	
		○特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	○	—	○	—	○	—	5	消防（危険物）関係	○横浜市公害防止等生活環境の保全に関する条例	○	—	—	—	—	—	
		・川崎市環境基本条例	○	○	—	—	—	—			○	—	—	—	—	—		
		・川崎市地球温暖化対策に関する条例	○	○	—	—	—	—			○	—	—	—	—	—		
		・横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例	—	—	○	—	—	—			○	—	—	—	—	—		
		・横浜市生活環境の保全等に関する条例	—	—	○	—	—	—	6	P C B	○横浜市火災予防条例	○	—	—	—	—	—	
		・東京都環境基本条例	—	—	—	○	—	—			○	—	—	—	—	—		
		・東京都省エネルギーの推進及びエネルギーの安定的な供給の確保に関する条例	—	—	—	○	—	—	7	フロン排出抑制	○横浜市 P C B 廃棄物の適正管理の手引き	○	○	—	—	—	—	
		・千葉県環境基本条例	—	—	—	—	—	○			○	○	○	○	○	○	○	
		・海老名市環境基本条例	—	—	—	—	—	○	8	土壌汚染	○横浜市火災予防条例	—	—	○	—	—	—	
		○大気汚染防止法	○	—	○	—	○	—			○	—	—	—	—	—	—	
2	大気汚染 自動車公害	○道路運送車両法	○	○	○	○	○	9	下水道、水質汚濁	○下水道法	○	—	○	—	—	—		
		○自動車 Nox・P M 法	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○		
		・神奈川県ディーゼルの運行規制に関する条例	—	○	○	—	—			—	○	—	—	—	—	—		
		・川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	○	○	—	—	—			—	○	—	—	—	—	—		
		・かわさきエコドライブ宣言登録制度	○	○	—	—	—	—	10	臭気	○水質汚濁防止法	—	—	○	—	—	—	
		・横浜市環境の保全等に関する条例	—	—	○	—	—	—			○	—	—	—	—	—		
		・都民の健康と安全を確保する環境に関する条例	—	—	—	○	—	—			○	—	—	—	—	—		
		・葛飾区違法駐車等の防止に関する条例	—	—	—	○	—	—			○	—	—	—	—	—		
		・千葉県環境保全条例	—	○	—	○	—	○	11	騒音・振動	○横浜市公害防止等生活環境の保全に関する条例	○	—	—	—	—	—	
		・千葉県ディーゼル自動車から排出される粒子状物質の排出の抑制に関する条例	—	○	—	○	—	○			○	○	○	○	○	○		
		・特定特殊自動車排出ガス規制法（オフロード法）	○	—	—	—	—	—			○	—	—	—	—	—		
		○労働安全衛生法	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○		
		3	廃棄物	○廃棄物の処理及び清掃に関する法律	○	×	○	○	○	13	リサイクル	○循環型社会形成推進基本法	○	○	○	○	○	○
				・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	—	○	—	○	—			○	○	○	○	○	○	
・川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例	○			○	—	—	—	—	○			○	○	○	○			
・川崎市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例	○			○	—	—	—	—	○			○	○	○	○			
・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例	—			—	○	—	—	—	○			○	○	○	○			
・千葉県環境保全条例	—	—	—	—	—	○	○	○	○	○	○							

不適合となった項目（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）については是正に向けて取り組んでおります。
なお、関係機関等から違反の指摘および訴訟はありませんでした。

10. 代表者による全体評価と見直しの結果

	目標項目	目標達成状況								評価
		全社	本社・中原工場	電設総合事務所	長津田工場	四ツ木事務所	西白井事務所	かしわ台事業所		
1	二酸化炭素排出量の削減 (電力・化石燃料)	二酸化炭素排出量	○	○	○	×	○	○	×	2022年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症に伴う受注量の減少により、電力・化石燃料によるCO2排出量は目標値に対して減少となりました。換気中のエアコン使用などにより電力使用量に関しては増加の傾向が見られ、化石燃料に関しては工事量の減少に伴う自動車使用の減少や、浴槽の使用の低下により、概ね目標を達成できました。
		電力	○	○	×	×	×	—	—	
		ガソリン	○	×	○	○	○	○	—	
		軽油	○	—	○	×	○	×	—	
		都市ガス	○	○	—	○	—	○	—	
		LPガス	○	—	○	—	○	—	—	
		灯油	×	—	—	×	—	—	×	
2	事業系一般廃棄物の削減	×	×	○	○	○	×	×	残念ながら目標未達成となりました。2022年度から不燃ごみを産業廃棄物から一般廃棄物に区分の見直しを図ったことや大規模な職場清掃等を実施したことが要因となったと思います。今後は、マイ箸やマイボトルを推奨、さらなるゴミの圧縮をするなどを実施し、削減へ繋げていきます。	
3	産業廃棄物の削減	×	×	×	×	○	×	—	残念ながら目標未達成となりました。年度末の仕事量の増加や工事処理品の増加、職場整理などが要因となったと思います。分別をより一層おこない廃棄物の削減へ繋げていきます。	
4	紙使用量の削減	○	○	○	○	×	○	○	2022年度も昨年に引き続き目標を達成できました。古紙の積極的な利用や両面印刷、Web会議において資料を共有することによりペーパーレス化が進み使用量の削減に繋がりました。今後もペーパーレス化の施策をより一層推進してまいります。	
5	排水量の削減	○	×	○	○	○	○	—	2022年度も昨年に引き続き目標を達成できました。節水の周知や風呂、シャワー、使用回数が減少したことが要因と考えられます。今後も節水を周知徹底し、排水量の削減に努めます。	

10. 代表者による全体評価と見直しの結果

	目標項目	目標達成状況							評価
		全社	本社・中原工場	電設総合事務所	長津田工場	四ツ木事務所	西白井事務所	かしわ台事業所	
6	化学物質使用量の削減	×	○	—	×	—	—	—	残念ながら未達成となりました。長津田工場での塗装作業の増加、不要な塗料の廃棄があったことで増加したことが考えられます。今後、塗料を使用している職場ではエコ対応塗料の購入をさらに推進してまいります。
7	環境配慮提案	×	×	○	×	○	○	○	残念ながら未達成となりました。昨年より達成する職場は増えていますが、提出されたものの中に実施済みや実施中の施策が多く、無効となったケースが複数あったためと考えられます。来期は今まで以上に広い視野での提案をしてもらえよう取組んでまいります。
8	リサイクル率（建設業）	×	—	○	—	×	×	—	残念ながら未達成となりました。混合廃棄物のリサイクル率が低いので今後はより一層の分別をおこない廃棄物リサイクル率の向上を図ります。
9	環境教育の実施状況	○	○	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 社内報を用いてエコアクション21とSDGsの関わりを従業員に周知しています。 各事業所の安全衛生委員会にてエコアクション21の月ごとの重点目標を掲示しました。 事務局連絡会を定期的に開催し、四半期ごとに結果の報告と振り返りをおこないました。
10	環境関連法規の遵守	○	○	×	○	○	○	○	環境に関する法令は概ね遵守されました。今後も法令改正の状況を把握し、法令遵守の徹底を図ります。

10. 代表者による全体評価と見直しの結果

代表者による総括

エコアクション21の継続的な認証取得により、従業員の環境への取組み意識の向上と、デジタル化が更に進み、電子機器の利活用により目標達成に寄与したと考えられます。未達成の目標項目については、来期に達成できるよう一層の努力が必要となります。

コロナ禍が収束し工事も増加が期待されますが、地球環境を保護しなければ我々の事業は立ち行かないという意識を常に忘れず、小さなことから一つずつ着実に取組み、継続していきたいと思えます。

今後も当社の事業において、引き続きエコアクション21をSDGsと関連する取組みとし、地球温暖化防止活動をはじめとする環境および社会貢献活動をより一層推進していく所存です。

2023年7月5日
東急テクノシステム株式会社
取締役社長 村田 和夫

